

2012年3月期 第3四半期決算 機関投資家・アナリスト向け電話会議  
質疑応答要旨

日時 : 2012年2月13日 18:30~19:15

回答者 : 常務執行役員 経営企画部長 寺本秀雄

<契約業績>

Q1. 新契約年換算保険料の動向を3ヶ月単位で見ると、第三分野は好調に推移している。一方、第三分野以外の新契約年換算保険料(個人保険)は、第2四半期対比で減少している。これは一時払終身保険(グランロード)の販売がペースダウンした影響で、保障性商品(順風ライフ)の販売に大きな影響は無いという理解で良いか?

A1. そうした理解で問題無い。第2四半期から第3四半期にかけてのペースダウンは、(予定利率の低下による)グランロードの販売量減少によるもので、順風ライフが減少した訳ではない。なお、今年度は販売が第三分野へシフトしている影響で、順風ライフの販売は昨年度との比較では小幅の減少。但し、本年1月の順風ライフの販売は、前年を上回っている。

<基礎利益>

Q2. 第3四半期3ヶ月間の基礎利益は、前年同期比で減益となっている。利息配当金が減少した一方で経費が削減されていると思うが、前年同期比で減益となった要因は?

A2. 前年同期において一時払終身保険(ミリオン)が予定利率引下げ前で販売水準が高かったこともあり、前年同期比では付加保険料が減少した。また、危険差益の減少や、減価償却費の増加等の要因も若干あった。

Q3. 第一生命単体の基礎利益の通期見通しが2,700億円程度から2,800億円程度へ上方修正されたが、(第2四半期比で)約10億円増えた東日本大震災による支払見込額の再算出に伴う戻り益に起因するものか?

A3. 基礎利益の通期見通しは、当初は保守的に見積もっていた。今般の上方修正は、コストカットの進捗度合や、比較的堅調な危険差益の動向等を踏まえたもの。

Q4. 第3四半期における東日本大震災に係る支払備金の取り崩し額を教えてください。

A4. 第2四半期累計(6ヶ月)で約128億円、第3四半期累計(9ヶ月)で約137億円の支払備金の戻し入れ益を計上している。その差額が第3四半期(3ヶ月)における追加の戻し入れである。

<逆ざや>

Q5. 外債の残高を減らしているが、来年度の逆ざやの見通しを教えてください。

A5. 来年度の予算は未だ策定中であり、正確な見直しをお話することはできないが、来年度の逆ざやは今年度と大きく変わらないと予想している。リスク性資産のウェイトを落としたことで、利息配当収入は、ある程度減少すると思われる。一方で追加責任準備金の積み立てにより、負債のコストも段階的に下がっていく。これら両面を考えると、逆ざやは、概ね今年度並みと思量する。詳細は、今後予算を策定した後に、ご説明したいと考えている。

**Q6. 追加責任準備金の累計の積立額を教えてください。**

A6. 追加責任準備金残高は、9月末で約 4,800 億円。今年度末は 5,200 億円弱となる予定である。

#### <資産運用>

**Q7. 有価証券評価損 830 億円の内訳を、株・国内債券・外国証券等に分けて教えてください。**

A7. 内訳は、第 2 四半期末と大きくは変わっていない。具体的には、国内株 400 億円強、外国株 340 億円、外債 70 億円弱となっている。

**Q8. 国内債券の評価損はほとんど無いという理解で良いか？**

A8. そうした理解で問題無い。

**Q9. 東京電力株保有に関するスタンスを教えてください。**

A9. 保有状況は回答を差し控えさせていただく。東京電力に対する投資スタンスは、従来から申し上げている通り、株式を含むすべてのアセットに関して中長期的な経済合理性を考えた上で対応する。総合特別事業計画の協議が本格化していく中で、その状況を見ながら、経済合理性について考えていく。

**Q10. 株式市場低迷からか、昨年度と比べて、株式残高の削減のペースが落ちている。今後どのようなペースで削減を行っていくのか教えてください。**

A10. 計画上の削減目標が昨年度より低めに設定されていることに加えて、震災後の影響から個別の銘柄で売却タイミングを調整していたため、昨年より削減ペースは落ちているように見えるかもしれない。しかし、日経平均が 8,000 円程度であれば今後も粛々と削減を進めていく考えであり、第 4 四半期において本格化させていく。

**Q11. 1月まででの国内株の売却状況を教えてください。また、日経平均が8,000円程度であったら粛々と削減を進めるということだが、第4四半期で想定しているキャピタル・ロスの規模を教えてください。**

A11. 基本的には計画通りのペースで順調に削減を進めている。キャピタル・ロスは、各銘柄を積み上げて現在の業績予想に反映させている。中にはロスが出るものもあるが、全体としては大

きなキャピタル・ロスが生じないと考えている。

#### <ソルベンシー・マージン比率>

Q12. 2012年3月末から、連結ソルベンシー・マージン比率による規制が加わる。単体のソルベンシー・マージン比率は500%を上回っているが、連結の概算値は？

A12. 2011年12月末数値の試算は行っていないこともあり具体的な数値は申し上げられないが、単体と概ね変わらない水準になると考えている。

#### <第一フロンティア生命>

Q13. 第一フロンティア生命(以下「DFL」)の新契約年換算保険料の成長は、第3四半期におけるプレミアカレンシー・プラス(通貨指定型個人年金保険)の貢献が大きいという認識で正しいか？また、今後は変額年金保険から外貨建商品にシフトしていくのか？

A13. ご認識の通り、外貨建定額年金と、11月から投入した運用期間を5年程度と短く設定した円貨建定額年金が好調である。基本的に、DFLでは、変額年金、外貨建定額年金、円貨建定額年金の商品ミックスを想定しているが、現在は投資環境等の影響もあり、変額年金市場が冷え込んでいる。そういう環境の下、運用期間が長いものは外貨建の金利、短いものは円金利で対応していくことで考えており、今後も現在の商品ミックスの延長線上で商品戦略を進めていく。

Q14. 保険期間を5年程度と短く設定した円貨建定額年金を投入しているとのことだが、円金利上昇に対するリスクは少ないと考えてよいのか？

A14. 円金利については意識して短めの期間で商品設計を行っている。そのため、金利上昇に対するリスクは少ないと認識している。

#### <資本政策>

Q15. 内部留保の今後の積み増し、具体的には追加責任準備金、価格変動準備金、危険準備金の積み増しについて、考え方を教えて欲しい。

A15. 追加責任準備金については、毎年一千億～一千数百億円の積み増しを考えている。危険準備金及び価格変動準備金については、第3四半期は法人税制改正の影響もあり一部取り崩したが、本来ならば計画的に積み増したいと考えている。還元政策とのバランスはあるが、コアの資本となる内部留保については、計画的に積み増していきたいと考えている。

Q16. 危険準備金及び価格変動準備金について、来期以降は追加の積み増しを考えているのか？

A16. 来期の予算はまだ決定していないので、具体的にお答えはできない。但し、年間三百数十億円(税前)の繰入れがこれまでのペースであり、この水準は維持したいと考えている。

**Q17. 欧州では、ソルベンシーIIの導入が後ろ倒しになる目算だが、これが第一生命のリスク削減計画に与える影響は？**

A17. 欧州でソルベンシーIIの導入が遅れるとしても、当社のリスク・コントロールや資本政策が影響を受けることはない。そもそも日本における経済価値ベースの資本規制の導入時期が定かではないなかで、導入時期を2016年3月期前後と仮定して対応を着実に進めていく計画である。足元の欧州の状況から、日本における新規制の導入が遅れることも考えられるが、それに依存するつもりはない。粛々と第一生命の経済価値の変動性をコントロールし、資本政策を進めていきたい。

#### ＜持株会社化＞

**Q18. 持株会社化の今後のスケジュールについて教えて欲しい。東日本大震災もあり、持株会社設立の実施時期は一年延期されたが、今後のプランとしてまだ残っているのか？残っている場合、実施時期は？**

A18. 中長期の戦略的視点から会社の運営手段として、持株会社体制移行を検討していることに変わりはない。実施時期については検討を継続しており、今後もし変更がある場合は発表する。

(注)上記内容については、理解し易いように、部分的に加筆・修正しています。

#### 【免責事項】

本資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限らず、「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現が含まれます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。